

成果指標				
成果指標	市窓口への相談から相談支援事業所へ紹介した件数			
指標設定の考え方	相談支援事業を紹介する事で、適切な支援へつなげ、不安の軽減や安定した日常生活・私生活を営むことができるため、紹介した件数を指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標28年度
目標	20	20	20	20
実績	54	52	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	A
		コスト効率	5	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	相談件数が増え、内容も複雑になってきている。人が相手であるだけに、単に障がいサービスについての相談だけにとどまらず、かなり立ち入った個人的なことにまで関わらざるを得ないケースが増えてきている。このため、相談員が疲弊している。相談員の負担軽減を図る必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	A
		コスト効率	5	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	ライフステージに合わせて、障がい者や障がい児の保護者や家族の不安や進路について、相談に乗り、複数の選択肢を提案し、本人の希望や適正に合ったサービスを提供し、定期的にモニタリングを実施しながら、目標達成を検証し、必要に応じて修整を加える相談支援体制が確立し、利用者に周知できている。しかしながら、新規の相談件数の増加や、困難事例が継続し、相談員の負担が大きい。新規の相談支援員を育成しようにも、多様な経験と知識を有する必要があるため、人材がいなかったことや、仕事量に見合う報酬単価ではないことの一因である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題